

平成19年度 事務事業評価表

所属 21800000

都市整備部 公園整備課

事務事業	123801 公園改良					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区立公園・児童遊園308園（平成18年4月1日現在*25年以上を優先）及び利用者					
事務事業意図	地域の核として、誰もが安全安心に利用でき、賑わいのある場所となっている。					
事務事業手段	昭和58年度開始 既存の公園・児童遊園のうち、特に老朽化が著しくかつ利用率が低下している施設の改良を行う。 特に、公園児童遊園の新設改良から25年以上経過している48%の施設について、今後の公園管理のあり方を踏まえて計画を立てて改良を行う。					
根拠法令	都市公園法					
現状と課題	本区では、昭和25年から公園等を設置してきた。しかし、公園等の多くは開園当時の施設のままであり、施設の老朽化により区民の利用に支障をきたしている。また、少子・高齢化社会への移行に伴う新たな公園利用についての方策が求められている。一方、公園改良に関わる特定財源がないことから、この事業を計画的に実施できていない。					
成果・活動指標	成果指標（1）25年以上経過した公園の改善率（%）＝（改良実績数／25年以上経過した公園数）×100 成果指標（2）25年以上経過した児童遊園の改善率（%）＝（改良実績数／25年以上経過した児童遊園数）×100 活動指標（1）公園の全面改良工事実績数（箇所） 活動指標（2）児童遊園の全面改良実績数（箇所）					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 27.70	平成18年度 26.50	平成19年度 32.60	
		実績	29.80	32.60		
	成果指標2 [%]	予定	14.70	14.20	14.20	
		実績	14.70	14.20		
	活動指標1 [箇所]	予定	2.00	2.00	1.00	
		実績	1.00	2.00		
	活動指標2 [箇所]	予定	0.00	0.00	0.00	
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		141,229	140,869	
		実績	147,208	144,627		
総合評価	継続。本事業は、老朽施設を改良することにより利用者の安全確保を図るとともに多様なニーズに対応することにより公園利用者の拡大を図る。さらに地域の防災性の向上、都市環境の健全化等が図れることから、区が引き続き継続することが妥当である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。現在、約48%の公園が築25年を経過した老朽施設となっている。施設の老朽化は、利用者の安全面に問題を生じるとともに、現代の利用実態にそぐわない施設もある。地域活動、地域コミュニティ活性化の場として公園施設の改良は必要である。				
	民間活用	実施済。工事施行等、既に民間委託を実施している。				
	成果向上余地	はい。公園整備初期の施設は、幼児や低年齢層の子供を対象とした施設が多く、高学年の子供や高齢者にとって必ずしも使い勝手のよい施設とはなっていない。利用者層の実態や利用ニーズに沿った改良を行うことにより地域コミュニティの活性化等が期待できる。				
	経費削減余地	はい。本事業は全面改良を前提として行ってきたが、公園管理計画などに基づく改良施設の絞込みを行うとともに計画的な事業実施を行うことにより管理費を含めた経費削減が図られる。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21800000

事務事業 123801

都市整備部 公園整備課

公園改良

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	
		都道府県支出金	(2)		4,250	0	
		地方債	(3)		0	0	
		その他	(4)		26,207	0	
		一般財源	(5)		109,782	139,798	
	直接費	事業費	(6)		130,669	126,640	
	職員人件費	人件費	(7)		9,570	13,158	
		再雇用職員分	(8)		0	0	
		(職員数：賦課)	(9)		1.10	1.53	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.10	1.53	
	調整額	間接費	(12)		0	0	
		(加算)減価償却費	(13)		0	0	
		(加算)金利	(14)		0	0	
		(加算)退職給与引当	(15)		990	1,071	
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0	
		(控除)雑収入	(17)		0	0	
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		990	1,071	
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		141,229	140,869	
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	48,000		
		都道府県支出金	(21)	0	4,500		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	39,128	0		
		一般財源	(24)	105,740	91,357		
	直接費	事業費	(25)	123,288	134,727		
	職員人件費	人件費	(26)	21,580	9,130		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	2.60	1.10		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.60	1.10		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	2,340	770		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,340	770		
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	147,208	144,627			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21800000

都市整備部 公園整備課

事務事業	123802 公園新設					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	公園未充足地域及び利用者					
事務事業意図	どの地域でも、幼児連れの親子や高齢者が歩いていける範囲に公園がある。					
事務事業手段	昭和25年より公園事業を実施。 区民一人当たりの公園面積を平成32年までに5㎡とすることを当面の目標に事業の推進を図っている。 今後の公園・児童遊園の新設にあたっては、公園等未充足地域の中でも防災活動拠点未整備の地域を優先に計画を立て用地取得に努め、公園等の配置は、幼児連れの親子や高齢者が歩いていける範囲に街区公園規模の公園を設ける。					
根拠法令	都市公園法					
現状と課題	本区では、区民一人あたり5㎡の公園整備を目標に事業を行い、現在は一人あたり3.97㎡となっている。しかし全体の6割以上が水元公園や河川敷公園が占めており、市街地に住んでいる人が歩いていける範囲に、公園が平等に提供できていないのが現状であり、公園未充足区域が多く残されている。					
成果・活動指標	成果指標(1)区民一人当たりの公園面積(㎡/人)=公園開園面積(供用開始)/葛飾区の人口(外国人登録含む) 他の事務事業も含む。成果指標(2)公園づくり検討会参加者数(人) 活動指標(1)公園の整備面積(単年度実績) 活動指標(2)公園づくり検討会開催数					
目標達成状況	成果指標1 [㎡]	予定	平成17年度 3.77	平成18年度 3.79	平成19年度 4.03	
		実績	3.77	3.97		
	成果指標2 [人]	予定	160.00	220.00	150.00	
		実績	293.00	270.00		
	活動指標1 [㎡]	予定	0.00	2,930.00	27,020.00	
		実績	0.00	1,656.00		
	活動指標2 [回]	予定	8.00	11.00	5.00	
		実績	14.00	14.00		
	トータルコスト (千円)	予定		346,285	355,614	
		実績	30,120	1,072,478		
総合評価	継続。本事業は、公園などのオープンスペースが不足している地域にとって、子供の遊び場や地域の方々の憩いの場として、また、地域防災性の向上に重要な役割を担っており、区において引き続き事業を継続することが妥当である。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。本事業は、都市公園法で定める住民一人当たりの公園整備水準達成に寄与するとともに、公園未充足地域において遊び場の機能だけでなく、幼児教育や地域活動、コミュニティの場、緑化の保全など都市環境の形成に欠かすことの出来ない事業である。				
	民間活用	実施可能。PFIや民設公園制度(現行、区レベルでの制度はない)の導入などの検討結果による。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。公園には多様な要望があり、それらを満足させるためには、まとまった規模の用地を必要とする。しかし、規模の小さな公園では限られたスペースでの有効活用を図ることで精一杯である。				
	経費削減余地	あまりない。これまでコスト縮減対策を行ってきた。また、住民意識も遊具等の視点から防災面では広場、防犯面では植栽配置に視点が移行し施設を設けない公園整備に転換しておりコストダウンの余地が減少している。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21800000

事務事業 123802

都市整備部 公園整備課

公園新設

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		80,000	77,000		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		56,212	0		
		一般財源	(5)		207,283	276,479		
	直接費	事業費	(6)		316,525	327,249		
	職員人件費	人件費	(7)		26,970	26,230		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.10	3.05		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.10	3.05		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,790	2,135		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,790	2,135		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		346,285	355,614		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	300,068			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	27,420	770,240			
	直接費	事業費	(25)	2,520	1,044,578			
	職員人件費	人件費	(26)	24,900	25,730			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	3.00	3.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00	3.10			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700	2,170			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700	2,170			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,120	1,072,478			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123804 公園施設再生事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	公園・児童遊園利用者					
事務事業意図	地域住民が利用する遊具等の公園施設が、安全で、衛生的に維持されている。					
事務事業手段	職員の日常巡回や定期点検により発見された、舗装のガタツキ、排水不良、遊具・ベンチの壊れ等の公園施設の不良箇所を修繕・工事する。また、犬猫の糞による砂場の汚染対策として、侵入防止柵を設置する。 平成14年度から本事業を開始し、平成18年度から業務の執行体制を見直した。					
根拠法令	都市公園法・葛飾区立公園条例・葛飾区立児童遊園条例					
現状と課題	公園等の約50%が設置後約25年経過し、遊具等や電気・設備関係の公園施設の老朽化が著しい。また、モラルが低下した一部住民による施設の破壊による被害がある。今後、維持管理経費を抑えつつ、耐用年数を越えた大量の公園施設の更新をどのように進めるかが緊急の課題となっている。					
成果・活動指標	成果指標	35年以上を経過している遊具数				
	成果指標	砂場柵設置率				
	活動指標	遊具の撤去・更新数				
	活動指標	砂場柵の年間設置数				
目標達成状況	成果指標1 [点]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	284.00	256.00	228.00	
	成果指標2 [%]	予定	48.40	52.60	54.70	
		実績	48.40	52.60		
	活動指標1 [点]	予定	9.00	28.00	14.00	
		実績	9.00	40.00		
	活動指標2 [箇所]	予定	6.00	4.00	2.00	
		実績	6.00	4.00		
	トータルコスト (千円)	予定		68,839	66,864	
		実績	89,991	65,030		
総合評価	拡充。安全・安心の公園を維持するために、老朽化した遊具の更新、公園灯の照度アップ、出入口のバリアフリー化等、公園の整備水準を維持・向上する取り組みを行うべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域住民が利用する遊具等の公園施設を、安全で衛生的な状態に維持管理することは、公園を設置する区の責務である。				
	民間活用	実施済み。老朽化した施設の取替えや補修等について、緊急性のある場合や簡易な補修は職員が実施し、特殊工具や重機を使用するもの、電気設備等については民間業者へ工事発注している。				
	成果向上余地	はい。施設点検や補修等の管理履歴をデータベースとして蓄積できることになれば、公園施設の状況を詳細に把握することができ、施設の延命化に向けた取り組みと計画的な施設の更新が可能となる。				
	経費削減余地	いいえ。公園等の50%が25年以上経過し、遊具や電気施設等が老朽化している。現在の公園整備水準を維持するためには、施設を維持管理する経費の増加は避けられない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123804

都市整備部 公園維持課

公園施設再生事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		63,979	63,084		
	直接費	事業費	(6)		11,728	11,383		
	職員人件費	人件費	(7)		46,980	46,440		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		5.40	5.40		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		5.40	5.40		
	調整額	間接費	(12)		5,271	5,261		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		4,860	3,780		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		4,860	3,780			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		68,839	66,864			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	82,341	61,250			
	直接費	事業費	(25)	8,091	11,315			
	職員人件費	人件費	(26)	74,250	44,820			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	9.50	5.40			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	9.50	5.40			
	調整額	間接費	(31)	0	5,115			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,650	3,780			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,650	3,780				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	89,991	65,030				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000
都市整備部 公園維持課

事務事業	123805 一般公園維持管理						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区立公園						
事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、地域環境の向上に寄与するための管理運営が適切に行われている。						
事務事業手段	(事業開始 昭和33年度) 1: 日常管理 (園内清掃・トイレ清掃・除草等) 2: 植生管理 (樹木剪定・株物刈り込み・樹木消毒等) 3: 施設管理 (点検・修理等) 4: 船着場管理 (堀切船着場・柴又船着場)						
根拠法令	都市公園法・葛飾区立公園条例・葛飾区船着場条例						
現状と課題	平成18年度末現在、135箇所の公園を管理しているが約50%が設置後25年を経過し施設が老朽化している。区民が安全で安心して快適な利用ができるよう遊具等の施設再生事業に取り組む一方、地域の自主管理の拡大や指定管理者制度の導入など、管理コストに配慮した適正な管理体制の構築が課題となっている。						
成果・活動指標	成果 苦情・要望件数 活動 修繕件数						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	500.00	500.00	500.00		
		実績	597.00	818.00			
	成果指標2 []	予定					
		実績					
	活動指標1 [件]	予定	1,000.00	1,000.00	1,000.00		
		実績	1,008.00	626.00			
	活動指標2 []	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		1,162,185	1,057,213		
		実績	1,134,253	1,081,423			
総合評価	継続 公園等の管理運営は区の責務であるが、維持管理については区・民間役割分担し、また、地域の協力も得ながら効率的に行っている。今後も、区・民間・地域の連携を密にし、良好な管理を行っていく。						
事業評価	事業の必要性	はい 安全で快適な環境を提供する公園管理事業は、利用区民に関わりの大きい事業である。一方、船着場の利用が少ないが、災害時の河川輸送路確保に活用する緊急船着場として管理していくことが必要である。					
	民間活用	実施済 区立条例により設置された公の施設であり、区が事業主体として維持管理すべきであるが、一部の業務は民間委託で行っている。一方、船着場は、国が管理する河川の占用許可物件として、区が管理運営していく施設である。					
	成果向上余地	はい 施設再配置計画を網羅した公園管理計画を平成18年度に策定したことから、計画を基に管理コストを考慮した施設の更新や日常管理の効率化を図ることで、成果向上の余地はある。					
	経費削減余地	いいえ 公園管理計画を基に予防保全を主とした計画的な管理を進めると同時に管理の効率化を図っているが、老朽化した施設が多いため更新の必要があり経費削減は困難な状況にある。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123805

都市整備部 公園維持課

一般公園維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		14,647	15,975		
		一般財源	(5)		891,865	841,386		
	直接費	事業費	(6)		572,102	538,731		
	職員人件費	人件費	(7)		299,310	283,260		
		再雇用職員分	(8)		35,100	35,370		
		(職員数：賦課)	(9)		35.40	34.35		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		35.40	34.35		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		42,796	42,796		
		(加算)金利	(14)		182,547	134,901		
		(加算)退職給与引当	(15)		30,330	22,155		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		255,673	199,852			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		1,162,185	1,057,213			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	16,388	24,756			
		一般財源	(24)	839,123	808,574			
	直接費	事業費	(25)	451,291	522,380			
	職員人件費	人件費	(26)	355,220	277,150			
		再雇用職員分	(27)	49,000	33,800			
		(職員数：賦課)	(28)	46.40	34.50			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	46.40	34.50			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	42,796	42,796			
		(加算)金利	(33)	200,036	182,547			
		(加算)退職給与引当	(34)	35,910	22,750			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	278,742	248,093				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,134,253	1,081,423				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123806 児童遊園維持管理					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	児童遊園					
事務事業意図	区民に憩いと潤い、安らぎを提供し安全で安心して利用でき、児童の育成・成長に寄与するための管理運営が適切に行われている。					
事務事業手段	(事業開始 昭和33年度) 1:日常管理(園内清掃・トイレ清掃・除草等) 2:植生管理(樹木剪定・株もの刈込み・樹木消毒等) 3:施設管理(点検・修理等)					
根拠法令	葛飾区立児童遊園条例					
現状と課題	平成18年度末現在、173箇所の児童遊園を管理しているが、約50%が設置後25年を経過し、施設が老朽化している。区民が安全で安心して快適な利用ができるよう遊具等の修繕や施設再生事業に取り組んでいるが、粗大ゴミの不法投棄や深夜利用に伴う騒音等、利用者のモラルの低下による苦情・要望の解消が課題となっている。					
成果・活動指標	成果 苦情・要望件数 活動 修繕件数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [件]	予定	200.00	200.00	200.00	
		実績	277.00	329.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [件]	予定	500.00	500.00	500.00	
		実績	514.00	393.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		273,970	269,910	
実績		261,609	262,324			
総合評価	継続 児童遊園等の管理運営は区の責務であるが維持管理については区・民間で役割分担し、また、地域の協力も得ながら効率的に行っている。今後も、区・民間・地域の連携を密にし、より充実した管理を行っていく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい 安全で快適な環境を提供し、運動やコミュニティの向上に資するという公園の目的を補完する役割を担う児童遊園は、区民福祉を進める上で基盤となり、区の施策推進に関わりが大きい事業である。				
	民間活用	実施済 区立児童遊園条例により、設置された公の施設であり、区が事業主体となって維持管理すべきであるが、維持管理の一部については、民間に委託している。				
	成果向上余地	はい 施設再配置計画を網羅した公園管理計画を平成18年度に制定したことから、計画に基づく管理コストを考慮した施設の更新や日常管理の効率化を図ることで、成果向上の余地はある。				
	経費削減余地	いいえ 公園管理計画を基に予防保全を主とした計画的な管理を進めると同時に管理の効率化を図っているが、老朽化した施設が多いため更新の必要があり経費削減は困難な状況にある。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123806

都市整備部 公園維持課

児童遊園維持管理

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		755	755		
		一般財源	(5)		248,166	250,518		
	直接費	事業費	(6)		110,147	121,221		
	職員人件費	人件費	(7)		130,674	127,622		
		再雇用職員分	(8)		8,100	2,430		
		(職員数：賦課)	(9)		15.02	15.52		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		15.02	15.52		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		11,531	8,683		
		(加算)退職給与引当	(15)		13,518	9,954		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		25,049	18,637			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		273,970	269,910			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	935	6			
		一般財源	(24)	230,782	240,343			
	直接費	事業費	(25)	76,477	107,613			
	職員人件費	人件費	(26)	145,440	127,536			
		再雇用職員分	(27)	9,800	5,200			
		(職員数：賦課)	(28)	17.80	15.92			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	17.80	15.92			
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	14,322	11,531			
		(加算)退職給与引当	(34)	15,570	10,444			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	29,892	21,975				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	261,609	262,324				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123807 交通公園管理業務委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	公園利用者及び中学生以下の児童 新宿交通公園、北沼公園、上千葉砂原公園					
事務事業意図	貸し出し遊具で遊びながら交通安全の知識と交通ルールを体得している。					
事務事業手段	(事業開始 昭和45年度)受付で乗りたい遊具の利用申込書を記入し、信号機・標識・横断歩道等の指示に従いながら園路を走行する。園路の要所所には交通指導員(委託職員)を置き、随時交通ルールの指導を行っている。土・日・祝日等の貸し出しは、多くの利用者に利用してもらうため、利用時間(30分交代)を設定し、交代で利用するようにしている。なお、交通公園の運営管理については(財)葛飾区シルバー人材センターへ委託をしている。(入場無料)					
根拠法令	区立公園条例・同条例施行規則					
現状と課題	区内の子供の交通事故発生件数は、13年度の206件をピークに下降し17年度は169件である。しかし、区内の子どもの交通事故割合は7%から8%台で推移している。こうした中で交通公園は、子供達が安全で安心して交通ルールを学べる場として機能しており、今後はさらに警察と連携し、交通安全教室を開くなど、その役割を高めることが必要である。					
成果・活動指標	成果	1日あたりの遊具利用者数(3園)				
	活動	延べ開園日数(遊具利用可能の日)				
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	990.00	1,000.00	1,000.00	
	成果指標2 []	予定				
		実績	1,028.00	1,181.00		
	活動指標1 [日]	予定	1,077.00	1,004.00	1,004.00	
		実績	1,004.00	956.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		64,566	63,970	
		実績	65,179	64,674		
総合評価	継続。子供たちが遊びながら交通知識や交通ルールを学べる交通安全に特化した公園として、区が引き続き管理運営するべきである。					
事業評価	事業の必要性	はい 区の交通安全施策の一環として、学童の交通事故撲滅を目指し、学校等での交通安全教育に加えて、子供たちが遊びながら交通知識や交通ルールを体得できる施設が必要である。				
	民間活用	実施済 管理運営はすでにシルバー人材センターに委託している。				
	成果向上余地	はい 委託先職員による指導に加え、警察署と連携し、直接警察官の指導による「交通安全教室」を開催するなど指導強化の余地がある。				
	経費削減余地	いいえ 「交通安全教室」は警察側の負担で開催可能であるため、警察との連携によるコスト増は生じない。一方、現在の民間委託費用の削減は難しい。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123807

都市整備部 公園維持課

交通公園管理業務委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		61,887	61,288		
	直接費	事業費	(6)		58,113	58,600		
	職員人件費	人件費	(7)		3,774	258		
		再雇用職員分	(8)		0	2,430		
		(職員数：賦課)	(9)		1.02	0.03		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.02	0.03		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		2,661	2,661		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18	21		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			2,679	2,682		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			64,566	63,970		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	62,500	61,999			
	直接費	事業費	(25)	58,634	58,133			
	職員人件費	人件費	(26)	3,866	3,866			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	1.02	1.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.02	1.02			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	2,661	2,661			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,679	2,675				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	65,179	64,674				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000
都市整備部 公園維持課

事務事業	123808 上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	中学生以下の児童					
事務事業意図	できるだけ多くの児童に動物と接する機会を設け、動物の観察、飼育方法等の学習を通じ動物愛護心を育て、児童の健全育成が図られている。					
事務事業手段	(事業開始 昭和63年度)ポニーへの乗馬、ヤギ・ウサギ・モルモットとの触れ合い、ワラビ一等の動物の展示、動物の世話等のボランティアの指導育成を行う。管理運営は業者委託により、以下の事業を実施している。動物の展示コーナー事業 ポニー乗馬(引き馬)事業 動物とのふれあい事業 飼育ボランティアの指導援助事業 出張動物園事業(福祉施設等に出向きふれあい事業を実施)等 (1)入園料 無料 (2)公開時間 午前9時~午後5時 (3)休業日 月・火・祝日の翌日(その日が日曜日又は祝日に当たるときを除く)及び12月28日~1月4日					
根拠法令	葛飾区立公園のふれあい動物広場等の管理運営に関する規則					
現状と課題	児童の動物に対する愛護心の向上や児童の健全育成を図る上で、児童が動物と触れ合うことができる場を提供する事業を実施することが重要である。また、幼い頃から動物の命を大切にするという意識付けの場としても機能している。今後は、ふれあい事業や出張動物園事業を促進する。					
成果・活動指標	成果	ふれあい率(ポニー乗馬者数+ふれあい動物利用者数)÷総入場者数×100 総入場者数(延べ)(最終目標200,000人) (ふれあい率最終目標49.5%)				
	活動	動物広場開催日数(延べ)(最終目標252日) ポニー乗馬者数(延べ)(最終目標38,000人)				
目標達成状況	成果指標1 [%]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	49.50	49.50	49.50	
	成果指標2 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	200,000.00	200,000.00	200,000.00	
	活動指標1 [日]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	252.00	252.00	252.00	
	活動指標2 [人]	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定	38,000.00	38,000.00	38,000.00	
	トータルコスト (千円)	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
		予定		42,999	42,993	
総合評価	継続 ポニー貸出しの有料化等運営内容の見直しを図る必要があるが、利用者状況から、現行の運営を継続する必要がある。					
事業評価	事業の必要性	どちらともいえない 動物に直接触れることのできる施設は少ないうえ、動物の飼育や手入れの仕方などを直接教える施設はほとんど存在しない。従って、動物愛護心を養う施設としての存在意義があるが、区が直接実施する必要性があるかはどちらともいえない。				
	民間活用	実施済 開園時から管理運営は専門知識のある民間事業者へ委託している。				
	成果向上余地	はい 運営受託業者の専門知識・ノウハウを生かした新たな事業を取り入れることで、効果を上げる余地は残されている。				
	経費削減余地	いいえ ニーズに合わせて動物の種類・数量を微調整することや運営方法の再検討を行った場合でも経費削減につながる余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123808

都市整備部 公園維持課

上千葉砂原公園ふれあい動物広場運営業務委託

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		41,438	41,436		
	直接費	事業費	(6)		41,264	41,264		
	職員人件費	人件費	(7)		174	172		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02	0.02		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02	0.02		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		1,543	1,543		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18	14		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,561	1,557		
		トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		42,999	42,993		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	41,430	41,430			
	直接費	事業費	(25)	41,264	41,264			
	職員人件費	人件費	(26)	166	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	1,543	1,543			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,561	1,557			
		トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	42,991	42,987			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123809 新宿交通公園内ミニSL運行					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	児童及び保護者					
事務事業意図	ミニSL等の運行を通して児童の科学への関心や探究心が高まり、健全な育成が図られている。					
事務事業手段	<p>(事業開始 昭和59年度)児童の健全育成を図るため、下記の事業を実施している。</p> <p>(1)ミニSL運転業務 年間100日程度。土曜日は新幹線・電気機関車、日曜日・祝日にSLを運行。なお、子供の日と体育の日は無料開放している。料金 小学生(30円/回)おとな100円/回 運転時間 午前10時～12時、午後1時～4時 (2)鉄道教室事業(イベントを併設) 年間5回。児童が興味を引くような鉄道に関連する教材を選んで実施している。(内容 体験運転ほか) なお、運営は業者委託により、運転・車両整備・教室事業を実施している。</p>					
根拠法令	葛飾区ミニSL条例 葛飾区ミニSL条例施行規則					
現状と課題	少子化により児童数が減少するとともに、子どもの遊びも多様化してきており、年間の利用者数も年度によってばらつきはあるが、需要は継続している。遊園地的感覚の利用が主となってきており、科学的探究心の育成という主旨は薄らぎつつある。なお、これまで課題となっていた第4日曜日の運行を19年度から開始する。					
成果・活動指標	成果	乗客数(最終目標80,000人)		鉄道教室参加者数(最終目標700人)		
	活動	運転回数(最終目標5,400回)		鉄道教室開催回数(最終目標5回)		
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	80,000.00	80,000.00	8,000.00	
	成果指標2 [人]	予定	700.00	700.00	700.00	
		実績	60,884.00	55,171.00		
	活動指標1 [回]	予定	5,400.00	5,400.00	5,400.00	
		実績	541.00	669.00		
	活動指標2 [回]	予定	5.00	5.00	5.00	
		実績	5,465.00	5,178.00		
	トータルコスト (千円)	予定		17,135	17,779	
		実績	17,646	17,047		
総合評価	継続 運転回数は前年度比5.2%、平均乗車率は2ポイント(18年度44.4%)いずれも減少しているが、近隣区にはない施設としてミニSLの存在感はなお大きい。また、鉄道教室の参加者は、23%128人増加しており、大規模スーパーの出店や休日の過ごし方の多様化等の影響は見られるものの、企画事業の工夫次第では事業効果を上げる可能性がある。					
事業評価	事業の必要性	はい 同様の事業は遊園地やイベントなどでも行われている。事業効果として、児童の科学的探究心を向上させるまでには至らないが、新宿交通公園に区民を引き付けるうえで大きな効果がある。区が実施すべき事業かどうかはどちらともいえない。				
	民間活用	実施済 ミニSLの運行は、専門業者に委託して運営し、発券や場内整理等の業務も委託で運営している。				
	成果向上余地	はい 現在SL運休日としている毎月第4日曜日を運行日とし、乗車機会を増やすことが可能である。18年度に財政措置及びミニSL条例施行規則を改正し、19年度から運行を開始する。				
	経費削減余地	いいえ 運行日を拡大した場合には、利用料収入の増が見込まれるが、一方で、業者への業務委託料が増加するため、経費削減余地は見込めない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123809

都市整備部 公園維持課

新宿交通公園内ミニSL運行

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		2,765	2,454		
		一般財源	(5)		13,859	14,818		
	直接費	事業費	(6)		16,450	17,100		
	職員人件費	人件費	(7)		174	172		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02	0.02		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02	0.02		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		493	493		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18	14		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		511	507			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		17,135	17,779			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	2,631	2,520			
		一般財源	(24)	14,504	14,020			
	直接費	事業費	(25)	16,969	16,374			
	職員人件費	人件費	(26)	166	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02	0.02			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	493	493			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	511	507				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,646	17,047				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123810 民間遊び場補助事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	民間遊び場管理団体（自治町会・子供会等）					
事務事業意図	公園の補完施設として、地域の青少年等が安全で快適に利用している。					
事務事業手段	<p>（事業開始 平成6年度）民間遊び場の設置・管理団体に対し、遊具・水飲み場等の設備費及び遊び場の清掃・除草等の運営経費を以下のように助成している。</p> <p>1 設置基準 土地の面積100㎡以上、2年以上継続利用可能、土地所有者の施設設置承認、地域住民による管理体制の整備、他の公園等からの離隔250m（原則）</p> <p>2 補助基準 面積 設備費補助金 運営費補助金 新設補助金 （最小）500㎡以内 120,000円 100,000円（初年度100,000円） （最大）5,000㎡以上 430,000円 150,000円</p>					
根拠法令	葛飾区民間遊び場補助金交付要綱					
現状と課題	公園・児童遊園の整備は、最適地の取得が難しい状況が続いている。そのような中において、公園等を補完するものとして民間遊び場は貴重な役割を果たしている。しかし、遊び場の土地提供者は少なく、加えて、遊び場として整備し、提供するためには、十分な補助制度となっていないことから事業の拡大は困難な状況である。					
成果・活動指標	成果	民間遊び場総面積（最終目標18,000㎡）				
	活動	民間遊び場数（最終目標10カ所）				
目標達成状況	成果指標1 [㎡]	予定	平成17年度 15,665.00	平成18年度 18,000.00	平成19年度 18,000.00	
		実績	15,665.00	13,623.27		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [箇所]	予定	10.00	10.00	10.00	
		実績	10.00	9.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		2,682	2,676	
		実績	2,114	2,210		
総合評価	継続 区が遊び場の設備費や運営費の一部を助成し、都税事務所が土地提供者の固定資産税を免除することで民間遊び場制度は成り立っている。今後は、補助金額が遊び場運営に十分といえるかどうかなどを精査していくことが必要である。					
事業評価	事業の必要性	はい 公園・児童遊園の新設は、用地確保や財政上の制約などから時間を要する。一方民間遊び場は、地域において用地が提供されることなどから比較的短期間で開設することができ、区の公園施策を補完する制度として必要性が認められる。				
	民間活用	実施済 本事業は土地所有者の資産活用と、町会などによる遊び場の管理運営が実施条件であり、当初から民間活用を行っている。				
	成果向上余地	いいえ 遊び場利用者のニーズに応えたるためには、遊具の更新や施設・設備の修繕が適切に行われることが必要である。遊び場管理者からは、設備費補助金の増額要望が寄せられているが、日本宝くじ協会の寄贈等を待つしかなく、成果向上の余地は少ない。				
	経費削減余地	いいえ 運営費補助金額は、公園の清掃自主管理団体助成額を上回るものの、遊び場では別途、電気・水道代や樹木剪定、事故対応保険料など、管理者の負担も生じるため、十分な金額とはいえず増額を望む声がある。補助金削減の余地は見込めない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123810

都市整備部 公園維持課

民間遊び場補助事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		2,664	2,662		
	直接費	事業費	(6)		2,490	2,490		
	職員人件費	人件費	(7)		174	172		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02	0.02		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02	0.02		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18	14		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		18	14			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			2,682	2,676		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	2,096	2,196			
	直接費	事業費	(25)	1,930	2,030			
	職員人件費	人件費	(26)	166	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.02	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.02	0.02			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	18	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	18	14				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,114	2,210				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123811 公園維持課庁舎管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	公園維持課庁舎等利用者					
事務事業意図	公園・児童遊園、船着場等に関する利用相談や申請手続きに訪れる区民の利用に供するとともに、公園維持・水辺施設管理業務に従事する職員の執務室として快適な施設環境となっている。					
事務事業手段	<p>(事業開始 平成14年度)公園維持課庁舎・公園管理所の庁舎及び備品等の管理運営を行う。(内容) 設備保守委託 排水設備等の修繕 庁舎管理業務(日常の事務室内清掃及び便所清掃は、大部分を直営で実施)</p> <p>公園維持課の業務は、公園・児童遊園・水辺施設等を良好に維持するための関係部署との調整、予算の執行・管理、財産管理、占用申請受付窓口及び公園再生事業の計画・実施である。また、公園管理所は、委託業務の監理及び直営作業の計画・実施である。</p> <p>公園維持課庁舎・公園管理所 立石6-9-1</p>					
根拠法令	葛飾区公園管理所の設置に関する規則					
現状と課題	公園維持課庁舎(公園管理所と共用)は、築後20年(昭和58年竣工、平成14年度より公園維持課が使用)を経過しており、老朽化が進行しているため、計画的なメンテナンスが必要である。なお、水元分室(旧東公園管理所)は、18年度に組織の効率化を図り施設利用を廃止した。					
成果・活動指標	成果	修繕件数(最終目標5件)				
	活動	庁舎管理面積(最終目標1521.9㎡)				
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成17年度 5.00	平成18年度 5.00	平成19年度 5.00	
		実績	5.00	3.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [㎡]	予定	2,339.00	1,521.90	1,512.90	
		実績	2,339.00	1,521.90		
	活動指標2 []	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		25,323	24,746	
		実績	18,651	21,458		
総合評価	<p>継続 区民が気持ちよく利用でき、併せて職員の適切な職場環境を維持するためには、庁舎管理業務を効率的かつ効果的に実施することが必要である。公園維持課では、昨年度に公園管理所分室(水元)を廃止し、公園維持課本庁舎への一本化を図ったが、一方で、本庁舎の老朽化も徐々に進行しており、庁舎管理業務の重要性は増している。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい 公園管理所を含む公園維持課庁舎を良好に管理し、適切な接客環境と職場環境を確保することが必要である。				
	民間活用	実施困難 占用許可申請窓口事務をはじめ、維持管理事務や直営業務の拠点施設である公園維持課庁舎の維持管理は、清掃業務委託等を活用しながら区が実施すべきである。				
	成果向上余地	どちらともいえない 耐用年数の経過とともに修繕箇所も増加するため、補修対応を中心に、建物を良好に保つことが必要となっている。				
	経費削減余地	あまりない 日常の庁舎の床・トイレ等の清掃は職員が実施するなどし、清掃委託経費は最大限に切り詰めている。今後、耐用年数の経過に伴う修繕箇所の増加等を考慮すると管理コストの縮減を図る余地は見込めない。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123811

都市整備部 公園維持課

公園維持課庁舎管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		707	670		
		一般財源	(5)		14,052	13,516		
	直接費	事業費	(6)		14,585	14,014		
	職員人件費	人件費	(7)		174	172		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.02	0.02		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.02	0.02		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		10,546	10,546		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		18	14		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		10,564	10,560			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		25,323	24,746			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	859	753			
		一般財源	(24)	7,219	10,145			
	直接費	事業費	(25)	7,829	10,732			
	職員人件費	人件費	(26)	249	166			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.03	0.02			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.03	0.02			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	10,546	10,546			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	27	14			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	10,573	10,560				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	18,651	21,458				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123812 水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区民・都民等 区民人口 439,942人（平成18年4月1日現在 外国人含む）					
事務事業意図	旧都立水産試験場で飼育、管理されてきた貴重な金魚を飼育することで種の保存をする とともに、展示公開することで、区民（来場者）に潤いとやすらぎを与える。					
事務事業手段	（平成10年度開始）平成8年の東京都水産試験場水元本場移転計画に伴い、地元住民等から 水郷景観の保全や金魚、オニバス等の保護育成の請願が出され、区議会において全会一致 で採択された。これを受け、区から東京都に働きかけた結果、平成10年度より葛飾区が水 産試験場跡地施設を借り受け、金魚を飼育、展示することとなった。区の業務は金魚を飼 育、繁殖させ種の保存を行なうとともに、来場者の案内、PRなどがある。現在、葛飾区金 魚展示場ボランティア（平成16年度から自主運営）が現地に於いて来場者へのガイドを行っ ている。又、PRについては、葛飾区ホームページ等に掲載している。					
根拠法令	東京都水元公園内水産試験場跡地の管理に関する確認書					
現状と課題	区が飼育、展示を行う段階で既に展示場施設の老朽化が進み、維持管理運営上、施設の改 善が必要であるが、都有施設であることから、事前協議が必要である。また、協定により 区が行う簡易な補修についても、財政上の問題等から、対応は難しい状況である。金魚展 示場に関しては、知名度がまだ低いため、さらにPR活動が必要である。					
成果・活動指標	成果1.金魚展示場来園者数 目標：21年度までに30,000人 活動1.金魚展示場開設日数 活動2.金魚維持数					
目標 達成 状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度 20,000.00	平成18年度 25,000.00	平成19年度 28,000.00	
		実績	27,079.00	26,987.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績				
	活動指標1 [日]	予定	307.00	310.00	309.00	
		実績	307.00	310.00		
	活動指標2 [匹]	予定	750.00	1,000.00	1,000.00	
		実績	1,013.00	979.00		
	トータルコスト (千円)	予定		10,342	10,411	
		実績	9,120	9,817		
総合評価	廃止・休止。金魚を飼育するという事業自体が区の事業として馴染まない。地元住民から 請願があり、区議会で採択されたという経過を踏まえて内外で議論のうえ、事業を廃止す べきである。					
事業 評価 価	事業の 必要性	いいえ。葛飾の江戸前金魚の歴史は長く、種として希少なものもある。しかし、種の保存 は区の事業に馴染むものではなく、また、年間約27000人の来場者のために、税金を 投入する必要はない。				
	民間 活用	事業の必要性がないため、評価せず。				
	成果 向上 余地	事業の必要性がないため、評価せず。				
	経費 削減 余地	事業の必要性がないため、評価せず。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123812

都市整備部 公園維持課

水産試験場跡地管理（金魚の飼育・展示）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0		
		都道府県支出金	(2)	0	0		
		地方債	(3)	0	0		
		その他	(4)	0	0		
		一般財源	(5)	10,162	10,271		
	直接費	事業費	(6)	8,422	8,551		
	職員人件費	人件費	(7)	1,740	1,720		
		再雇用職員分	(8)	0	0		
		(職員数：賦課)	(9)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.20	0.20		
	調整額	間接費	(12)	0	0		
		(加算)減価償却費	(13)	0	0		
		(加算)金利	(14)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)	180	140		
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0		
		(控除)雑収入	(17)	0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	180	140			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	10,342	10,411			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	0	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	8,940	9,677		
	直接費	事業費	(25)	7,280	8,017		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20		
	調整額	間接費	(31)	0	0		
		(加算)減価償却費	(32)	0	0		
		(加算)金利	(33)	0	0		
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0	0		
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	9,120	9,817			

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123813 地域自主管理団体等謝礼						
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区立公園・児童遊園を区との協定により管理する団体等						
事務事業意図	地域住民が自主的に組織する団体や公園付近に住所を持つ住民が、地域のふれあいの場である身近な公園・児童遊園の清掃等一定の管理業務や公園の監視などの業務を実施することにより公園に対する愛着を深めるとともに、安全で安心かつ効率的な維持管理が行われている。						
事務事業手段	(事業開始 自主管理 平成元年度、公園監視員 昭和48年度) 自治町会、高齢者クラブ、ラジオ体操会等の地域で自主的に組織された団体が、区と自主管理協定を締結し、公園内の清掃・除草、ごみの分別や樹木の剪定等の業務を実施している。また、公園に公園監視員を配置し、円滑かつ安全な利用を促している。 区は、公園の自主管理に5千円～10千円(月額)、公園の監視員に6千円(月額)の報償費を支出している。						
根拠法令	葛飾区立公園・児童遊園の自主管理協定に関する要綱、葛飾区立公園監視員設置要綱						
現状と課題	随時申し出を受け付けているが、定期的に業務を遂行することへの負担感や謝礼額の割安感などから事業の拡大は進まずにいる。また、管理団体の構成員が高齢化し、活動を辞退する団体が毎年度発生しており、今後は、行政連絡会又はホームページ等でPRし、団体の増加を図ることが必要である。						
成果・活動指標	成果	自主管理公園数(公園管理・樹木管理)(最終目標60箇所)					
	活動	公園監視員配置公園数 管理団体数 公園監視員数					
目標達成状況		平成17年度	平成18年度	平成19年度			
	成果指標1 [箇所]	予定	55.00	55.00	55.00		
		実績	55.00	55.00			
	成果指標2 [箇所]	予定	31.00	31.00	31.00		
		実績	31.00	31.00			
	活動指標1 [団体]	予定	38.00	38.00	39.00		
		実績	38.00	39.00			
	活動指標2 [人]	予定	31.00	31.00	31.00		
		実績	31.00	31.00			
	トータルコスト (千円)	予定		8,079	7,609		
実績		7,635	7,570				
総合評価	継続 地域住民のふれあいや憩いの場である身近な公園の管理などを住民自らが自主的に行うことの意義は大きい。一方、管理業務への適切な助成や旧来の制度である公園監視員制度との統合や整理を今後検討していくことが必要である。						
事業評価	事業の必要性	はい 区民と行政との協働を進めるうえでも必要である。また、直営や委託による公園維持管理業務のコスト縮減にも結びつくものであり、事業の必要性は高い。					
	民間活用	実施済 自治町会、高齢者クラブ、ラジオ体操会、子供会などの地域団体との間で協定を結び事業を実施している。また、自主管理の対象としないトイレの清掃や剪定などの業務は、業者に委託し実施するなど民間活用を図っている。					
	成果向上余地	はい 毎年、構成員の高齢化などの理由により自主管理を辞退する団体が生じている。自主管理の主体となりうる団体への周知や、公園の新設・改修時に地域へ呼びかけるなど拡大の余地はあるが、すでに清掃活動中の福祉団体などとの調整の必要性も増している。					
	経費削減余地	いいえ 自主管理の助成については、月額5,000円と7,500円の団体が主であり、助成額が低額であるとの指摘は多い。特に、週二回以上の清掃・除草の負担感があり、必要な人手や作業量からして、これ以上経費を削減する余地は見込めない。					

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123813

都市整備部 公園維持課

地域自主管理団体等謝礼

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		8,034	7,588		
	直接費	事業費	(6)		7,599	7,330		
	職員人件費	人件費	(7)		435	258		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.03		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.03		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	21		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	21			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		8,079	7,609			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	7,590	7,535			
	直接費	事業費	(25)	7,175	7,120			
	職員人件費	人件費	(26)	415	415			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	7,635	7,570				

平成19年度 事務事業評価表

所属 21900000

都市整備部 公園維持課

事務事業	123814 地域開放型花壇管理運営					
	事業区分	経常事業	施策体系	1238	公園	
区分	評価者	所管課長	存廃判断		NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内の高齢者を中心とした区内団体					
事務事業意図	公園内の花壇を高齢者が生きがいと喜びを感じながら管理を行っている。これにより、管理を通して、公園が美しく、快適な状態が維持されている。更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちが守られている。					
事務事業手段	健康づくりと社会参加の促進のため、公園内の空きスペース等に花壇を20公園に設置し、区が必要最低限の消耗品（ゴミ袋、ほうき等）の貸与し、高齢者が健康でいきいき暮らせるよう支援する。 平成19年3月現在、19公園の花壇で利用されている。					
根拠法令	花壇管理協定・地域開放型花壇管理に関する覚書					
現状と課題	団体から種だけでなく、球根、肥料、管理施設等、区からの貸与品の充実を要望されている。 団体の活動内容に差が生じている。また参加者数が減少し、撤退する団体がある。 高齢者だけでなく、幅広い区民参加を促進することが必要である。					
成果・活動指標	成果指標 活動指標	利用花壇数 PR回数	（目標：設置した20箇所の花壇が利用されている）			
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [箇所]	予定		20.00	20.00	
		実績	0.00	19.00		
	成果指標2 []	予定				
		実績	0.00	0.00		
	活動指標1 [回]	予定		4.00	4.00	
		実績	0.00	0.00		
	活動指標2 []	予定				
		実績	0.00	0.00		
	トータルコスト (千円)	予定		1,463	1,267	
実績		0	751			
総合評価	継続 高齢者（65歳以上の方々）に地域で活動する場として、区の指定した公園内の一部を花壇として提供している。一方、地域要望で年齢に関係無い団体にも花壇を提供している。活動に付随して公園全体に対し関心が高まり防犯に寄与している面もある。					
事業評価	事業の必要性	はい 高齢者の生きがいを支える事業として必要性は高い。				
	民間活用	実施済 高齢者団体に場の提供を行い、花の育成管理を実施している。				
	成果向上余地	はい 各公園に花壇管理事業を取り込むことで、公園がきれいに、また、快適な状態が維持され、安全で安心した利用が確保されることから、参加団体が増えれば成果向上が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ 最低限の管理費用で運営していることから、経費削減の余地は無い。				

コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 21900000

事務事業 123814

都市整備部 公園維持課

地域開放型花壇管理運営

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		1,427	1,246		
	直接費	事業費	(6)		1,079	988		
	職員人件費	人件費	(7)		348	258		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.04	0.03		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.04	0.03		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		36	21		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		36	21			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,463	1,267		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	0	723			
	直接費	事業費	(25)	0	391			
	職員人件費	人件費	(26)	0	332			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.00	0.04			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00	0.04			
	間接費	(31)	0					
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0	28			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0	28				
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	0	751					